

第 203 回 あしぎん景況調査

(2024 年 2 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第203回 あしぎん景況調査

「前半の景況感は製造業、非製造業ともに一進一退で推移する見通し」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2023/10-12 月期)実績

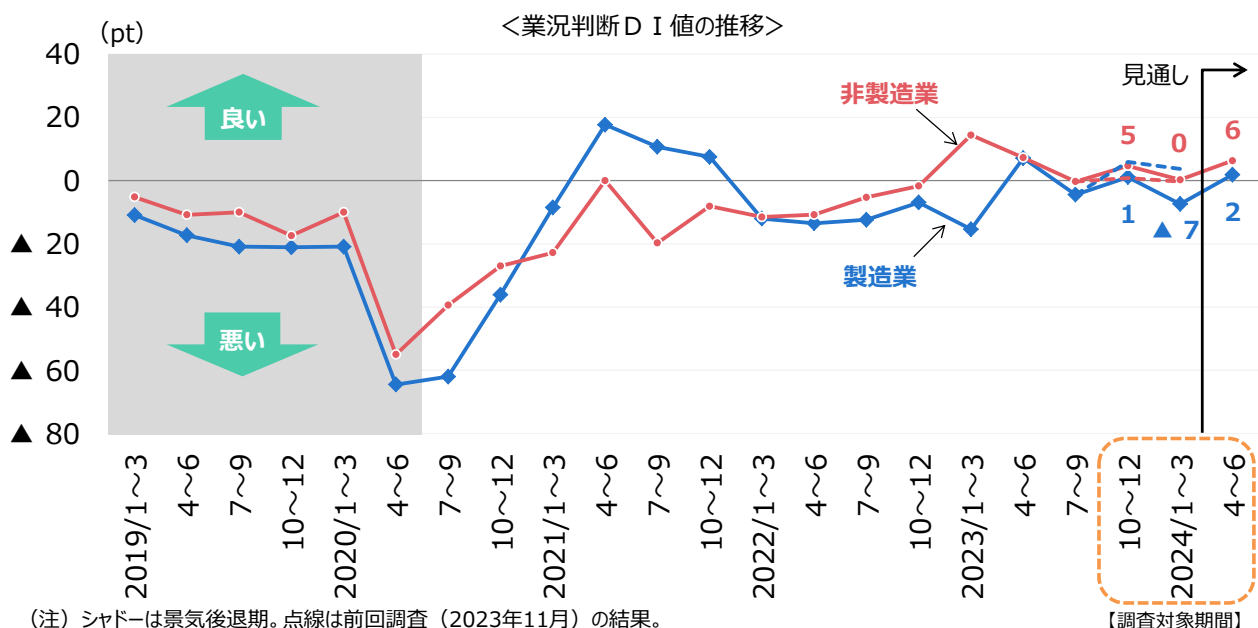
- 製造業の業況判断DI値は1と前回調査(2023年11月)時点の見込み(6)から5ポイント下振れたものの、2期ぶりにプラス圏に転じた。業種別に見ると、「飲・食料品」(36)や「鉄鋼・非鉄」(25)等の業種では前回調査時点と比べて上振れたが、「電気機械」(▲7)等の業種では下振れた。
- 非製造業の業況判断DI値は5と前回調査時点の見込み(1)から4ポイント上振れた。業種別に見ると、「サービス」(18)が前回調査時点に比べ17ポイント上振れた。

(2) 今期(2024/1-3 月期)見込み

- 製造業の業況判断DI値は▲7と前回調査時点の見通し(4)から11ポイント下振れし、2期ぶりのマイナス圏に転じる見込み。業種別に見ると、前期まで大幅なプラス圏であった「輸送用機械」(▲3)が4期ぶりにマイナス圏に転じる見込み。
- 非製造業の業況判断DI値は0と前回調査時点の見通しと同水準となる見込み。業種別に見ると、「サービス」が前回調査時点に比べ10ポイント上振れた。一方、「運輸」は15ポイント下振れし、マイナス圏となる見込み。

(3) 来期(2024/4-6 月期)見通し

- 製造業の業況判断DI値は2と今期から9ポイント上昇し、再びプラス圏となる見通し。業種別に見ると、「飲・食料品」が好調であるほか、「輸送用機械」や「精密機械」で景況感が良化し、プラス圏となる見通し。他方、「紙・パルプ」や「木材・木製品」等素材系業種は大幅なマイナス圏となる見通し。
- 非製造業の業況判断DI値は6と今期から6ポイント改善する見通し。業種別に見ると、「サービス」がさらに改善するほか、「運輸」はプラス圏に転じる見通し。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を100%として「増加(好転)」とする企業の割合から「減少(悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関するDI値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DIの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

業況判断 DI 値の水準について方向感を業種別に見ると、24/1-3 月期は、製造業では「繊維品」と「精密機械」が良化、「一般機械」等 7 業種で悪化、非製造業では「卸売」と「サービス」が悪化する見込み。24/4-6 月期は、製造業では「プラスチック」等 7 業種で良化、「繊維品」と「木材・木製品」が悪化、非製造業では「サービス」が良化する見通し。

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6					
製造業	1	▲ 7	2		→		→	
飲・食料品	36	24	36		↘		↗	
繊維品	0	33	25		↗		↘	
木材・木製品	▲ 25	▲ 17	▲ 50		→		↘	
紙・パルプ	▲ 80	▲ 50	▲ 60		→		→	
化学品	▲ 25	▲ 50	▲ 25		↘		↗	
プラスチック	▲ 10	▲ 33	▲ 5		↘		↗	
窯業・土石	▲ 7	▲ 13	▲ 20		↘		→	
鉄鋼・非鉄	25	13	25		→		→	
金属製品	2	0	▲ 4		→		→	
一般機械	0	▲ 33	▲ 10		↘		↗	
電気機械	▲ 7	▲ 7	0		→		→	
輸送用機械	23	▲ 3	15		↘		↗	
精密機械	▲ 17	▲ 6	22		↗		↗	
その他	4	▲ 13	9		↘		↗	

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2023/10~12	2024/1~3	2024/4~6					
非製造業	5	0	6		→		→	
建設	▲ 10	▲ 10	▲ 4		→		→	
卸売	14	0	3		↘		→	
小売	2	3	9		→		→	
運輸	▲ 8	▲ 4	8		→		→	
サービス	18	9	14		↘		↗	

* 天気図の説明

(数字は業況判断DI値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- 調査実施時期は2024年1月、調査対象期間は2023年10~12月期実績、2024年1~3月期実績見込み、2024年4~6月期見通しである。
- 調査対象企業数1,547社に対し、有効回答企業数636社、有効回答率は41.1%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数			
			うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	636	100.0	473	100.0
製 造 業	271	42.6	232	49.0
飲・食料品	25	3.9	16	3.4
織 維 品	12	1.9	12	2.5
木材・木製品	12	1.9	11	2.3
紙・パルプ	10	1.6	10	2.1
化 学 品	4	0.6	3	0.6
プラスチック	21	3.3	18	3.8
窯業・土石	15	2.4	13	2.7
鉄鋼・非鉄	8	1.3	4	0.8
金 属 製 品	49	7.7	44	9.3
一 般 機 械	21	3.3	19	4.0
電 気 機 械	14	2.2	13	2.7
輸 送 用 機 械	39	6.1	36	7.6
精 密 機 械	18	2.8	13	2.7
そ の 他	23	3.6	20	4.2
非 製 造 業	365	57.4	241	51.0
卸 売	78	12.3	55	11.6
小 売	65	10.2	16	3.4
運 輸	48	7.5	41	8.7
建 設	77	12.1	74	15.6
サ ー ビ ス	97	15.3	55	11.6

(2)所在地構成

	企 業 数					
			うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	636	100.0	346	54.4	290	45.6
製 造 業	271	100.0	146	53.9	125	46.1
非 製 造 業	365	100.0	200	54.8	165	45.2

(注) 企業規模は従業員数による。

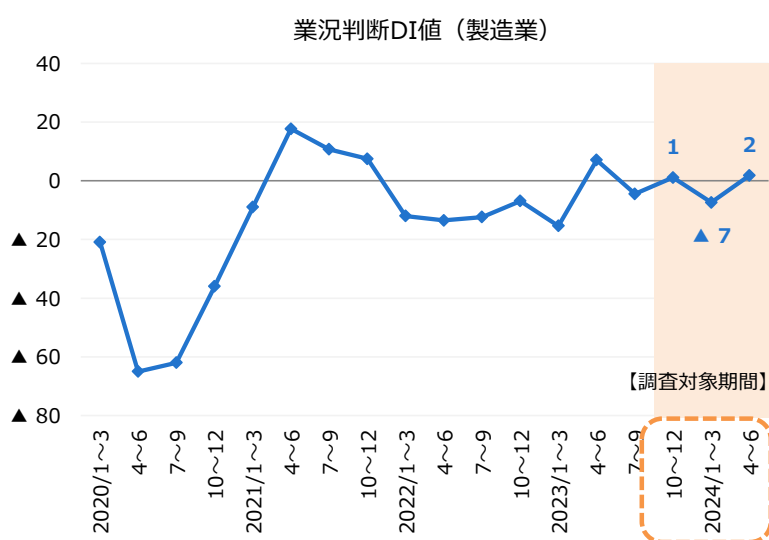
製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

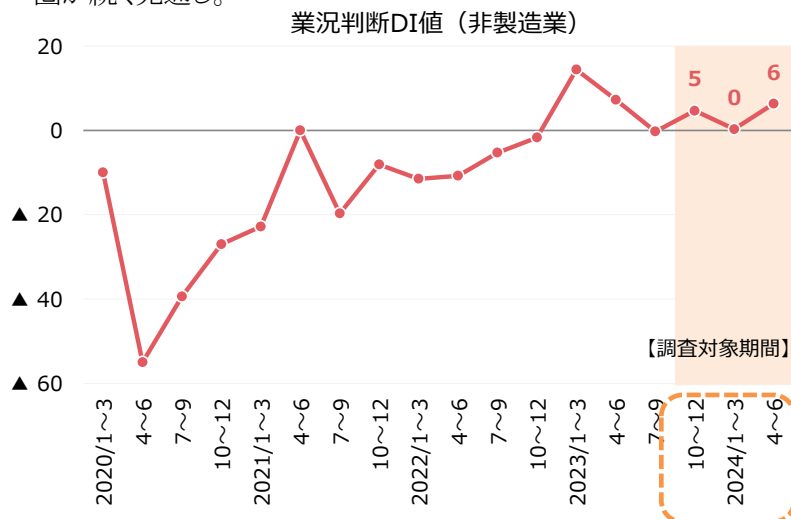
- ・ 今期は▲7と前期比8ポイント悪化する見込み。来期は2と今期比9ポイント良化する見通し。製造業の景況感は、23/4-6月期にプラス圏に転じて以降、一進一退の推移となっている。
- ・ 業種別にみると、今期は「輸送用機械」(▲3)が4期ぶりにマイナス圏に転じる見込み。その他、「精密機械」(▲6)や「電気機械」(▲7)、「一般機械」(▲33)等加工・組立系の業種でマイナス圏となる見込み。中国など外需の減速が業況悪化に繋がっている可能性がある。来期は加工・組立系業種が良化する見通しであるものの、「木材・木製品」(▲50)や「紙・パルプ」(▲60)等素材系業種が大幅なマイナスとなる見通し。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2024/1~3	2024/4~6
繊維品	33	25
飲・食料品	24	36
鉄鋼・非鉄	13	25
金属製品	0	▲4
輸送用機械	▲3	15
精密機械	▲6	22
電気機械	▲7	0
その他	▲13	9
窯業・土石	▲13	▲20
木材・木製品	▲17	▲50
プラスチック	▲33	▲5
一般機械	▲33	▲10
紙・パルプ	▲50	▲60
化学品	▲50	▲25

(2) 非製造業

- ・ 今期は0と前期比5ポイント悪化する見込み。来期は6と今期比6ポイント良化する見通し。非製造業の景況感は23/1-3月期をピーク(14)に2期連続で低下した後、足下では製造業と同様に一進一退の推移となっている。
- ・ 業種別にみると、「小売」(今期3→来期9)や「運輸」(今期▲4→来期8)では、価格転嫁が浸透しつつあることを背景に業況が良化しているとみられる。また、堅調な推移となっている「サービス」(今期9→来期14)の内訳を詳しくみると、住宅需要の減少から前回調査(2023年11月)でも業況悪化が続いていた「不動産」は、来期にDI値がマイナス圏からプラス圏に転じるなど景況感の回復が見通されている。「宿泊」や「飲食」、「観光」は、昨年のマスク着用の自由化(23年3月)、コロナ5類移行(23年5月)による業況改善が進んだ反動で、今期から来期にかけて慎重な見方となっているものの、プラス圏が続く見通し。

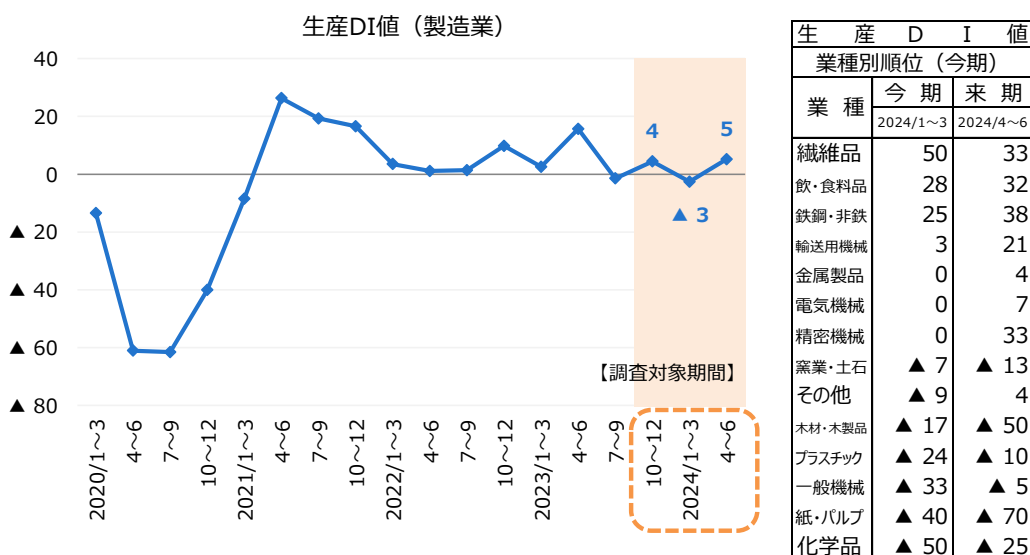


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2024/1~3	2024/4~6
サービス	9	14
小売	3	9
卸売	▲0	3
運輸	▲4	8
建設	▲10	▲4

4-2 生産・売上DI値

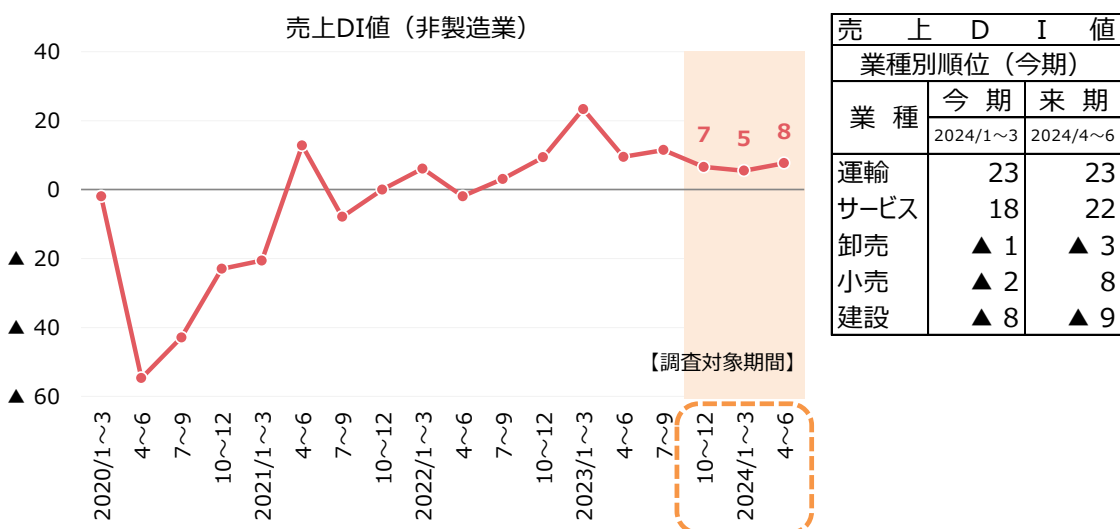
(1) 製造業

- ・ 今期は▲3と前期比7ポイント低下する見込み。来期は5と今期比8ポイント上昇する見通し。
- ・ 業種別にみると、来期は「飲・食料品」(今期28→来期32)や「鉄鋼・非鉄」(今期25→来期38)等を中心に増産の見込み。もともと、今期は「輸送用機械」(3)が前回調査時点(36)と比べて大幅に下振れる見込み。一部完成車メーカーの品質不正問題が影響している可能性がある。また、「一般機械」や「電気機械」等の業種でも前回調査時点からDI値が下がっている。外需の減速など需要面の不振が続いていることに加え、電線不足が供給制約となり、生産を下押ししている可能性もある。需給両面が生産に与える影響を注視する必要がある。



(2) 非製造業

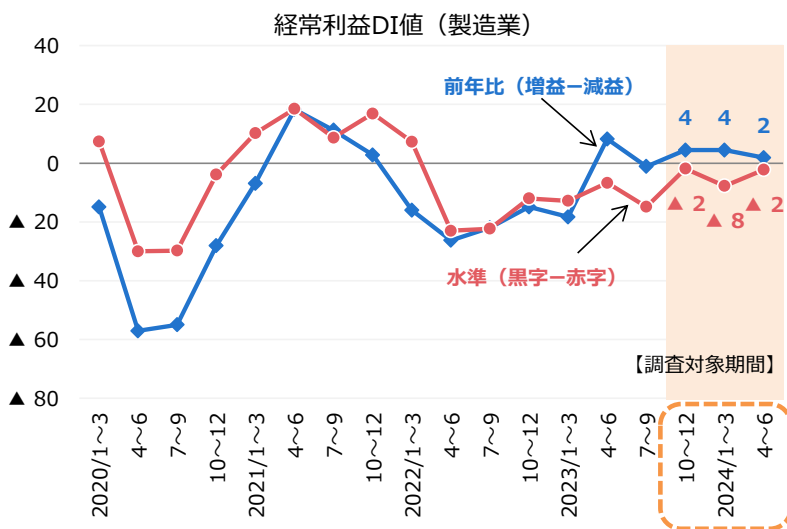
- ・ 今期は5と前期比2ポイント低下する見込み。来期は8と今期比3ポイント上昇する見通し。
- ・ 業種別にみると、「運輸」(今期23→来期23)は物流量の増加に加え、価格転嫁が進んでいることもDI値の上昇に寄与しているとみられる。また、「小売」(今期▲2→来期8)も値上げによる客単価の上昇を受けて、DI値がプラス圏に転じる見通し。「サービス」でもさらに上昇する見通し。
- ・ 他方、「建設」(今期▲8→来期▲9)はマイナス圏で横ばい推移する見通し。民間の投資意欲が低調であることに加え、競争環境の激化や人手不足等が影響している可能性がある。



4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

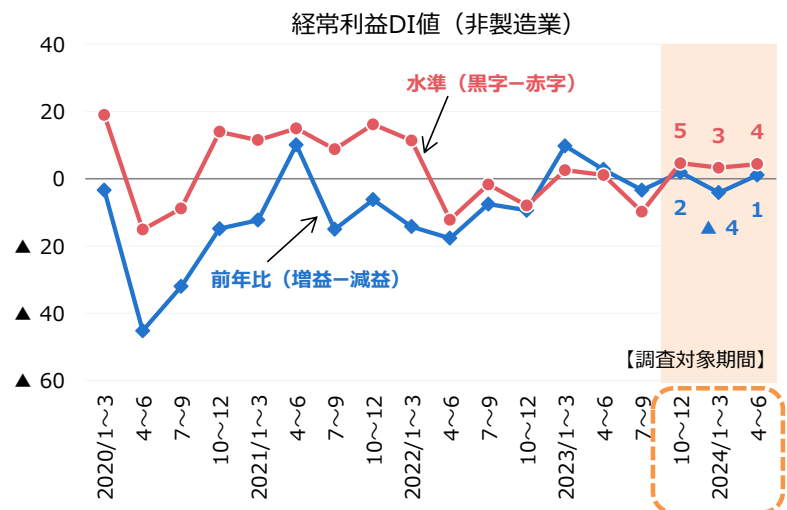
- 前年比増減DI値(増益企業割合-減益企業割合)をみると、今期は4と前期と同水準となる見込み。来期は2と今期比2ポイント低下する見通し。
- 業種別にみると、来期は「繊維品」(今期33→来期42)や「飲・食料品」(今期28→来期48)等6業種は増益企業超過となる見通し。他方、「化学品」(今期▲25→来期▲75)や「紙・パルプ」(今期▲30→来期▲60)等8業種は減益企業超過となる見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合-赤字企業割合)をみると、今期は▲8と前期比6ポイント低下する見込み。来期は今期比6ポイント上昇するが、22/4-6月期以降9期連続でマイナス圏となる見通し。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2024/1~3	2024/4~6
鉄鋼・非鉄	38	25
繊維品	33	42
飲・食料品	28	48
金属製品	10	14
精密機械	6	28
輸送用機械	3	21
一般機械	▲14	▲10
電気機械	▲14	▲29
その他	▲17	▲13
窯業・土石	▲20	▲27
木材・木製品	▲25	▲33
化学品	▲25	▲75
紙・パルプ	▲30	▲60
プラスチック	▲52	▲38

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値(増益企業割合-減益企業割合)をみると、今期は▲4と前期比6ポイント低下する見込み。来期は1と今期比5ポイント上昇する見通し。
- 業種別にみると、「運輸」(今期0→来期8)等3業種がプラス圏、「建設」(今期▲22→来期▲19)、「小売」(今期▲14→来期▲3)の2業種はマイナス圏となる見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期は3と前期比2ポイント低下する見込み。来期は4と今期とほぼ同水準で推移する見通し。黒字企業超過が3期連続となるのは、21/7-9月期~22/1-3月期以来約2年ぶりとなる。

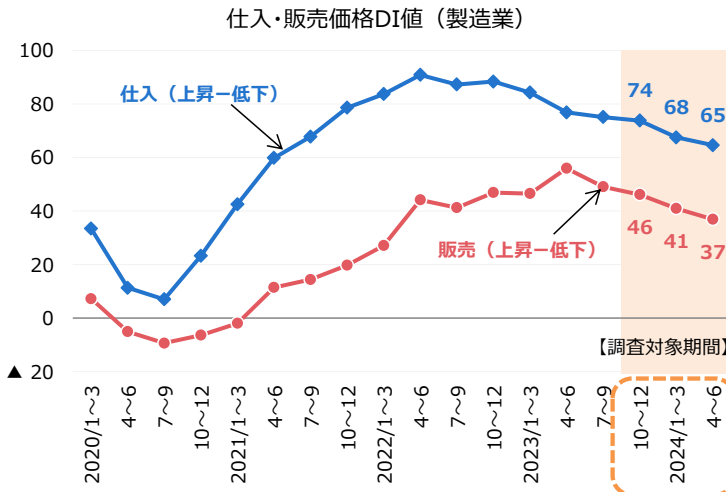


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2024/1~3	2024/4~6
卸売	6	8
サービス	6	11
運輸	0	8
小売	▲14	▲3
建設	▲22	▲19

4-4 仕入・販売価格 DI 値

(1) 製造業

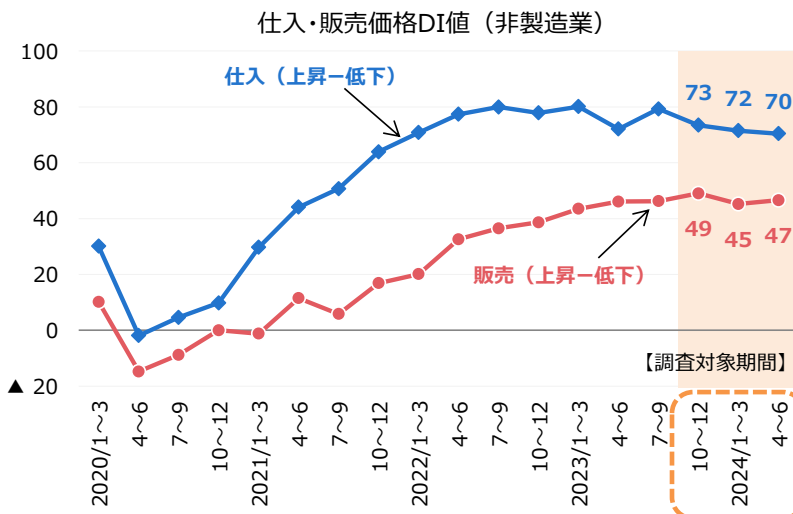
- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 68 と前期比 6 ポイント低下する見込み。来期も 65 とさらに 3 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値は 22/4-6 月期をピーク(91)に低下傾向にある。
- 業種別にみると、これまで DI 値が 90 を超えるなど高水準で推移していた「飲・食料品」や「紙・パルプ」、「窯業・土石」等の業種でも足下では DI 値の低下がみられるようになっている。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 41 と前期比 5 ポイント低下する見込み。来期も 37 とさらに 4 ポイント低下する見通し。販売価格 DI 値は 23/4-6 月期をピーク(56)に 4 期連続で低下する見通し。



仕入価格 (前年比) DI 値		販売価格 (前年比) DI 値			
業種別順位 (今期)		業種別順位 (今期)			
業種	今期	来期	業種	今期	来期
	2024/1~3	2024/4~6		2024/1~3	2024/4~6
飲・食料品	88	76	繊維品	67	50
窯業・土石	87	87	窯業・土石	67	53
電気機械	86	86	その他	65	52
精密機械	83	83	飲・食料品	64	72
紙・パルプ	80	80	紙・パルプ	60	50
プラスチック	76	71	電気機械	57	57
輸送用機械	74	64	鉄鋼・非鉄	50	63
一般機械	71	67	輸送用機械	36	26
その他	65	65	金属製品	33	20
繊維品	58	50	一般機械	29	29
金属製品	45	45	プラスチック	29	33
木材・木製品	42	50	精密機械	22	28
鉄鋼・非鉄	38	50	化学品	0	0
化学品	25	25	木材・木製品	▲ 17	0

(2) 非製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 72 と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は 70 と今期比 2 ポイント低下する見通し。製造業と比べると DI 値の低下ペースは緩やかとなっている。
- 業種別にみると、「運輸」(今期 65→来期 69)を除いて、低下または横ばい圏で推移する見通し。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 45 と前期比 4 ポイント低下する見込み。来期は 47 と今期比 2 ポイント上昇する見通し。業種別にみると、「運輸」(今期 48→来期 56)と需要の持ち直しが続く宿泊や飲食など「サービス」(今期 54→来期 56)などで価格転嫁が進む見通し。業種によって差がみられるが、総じてみれば製造業に比べて価格転嫁の動きは根強く、インフレの主体がモノからサービスに移りつつあることがうかがえる。

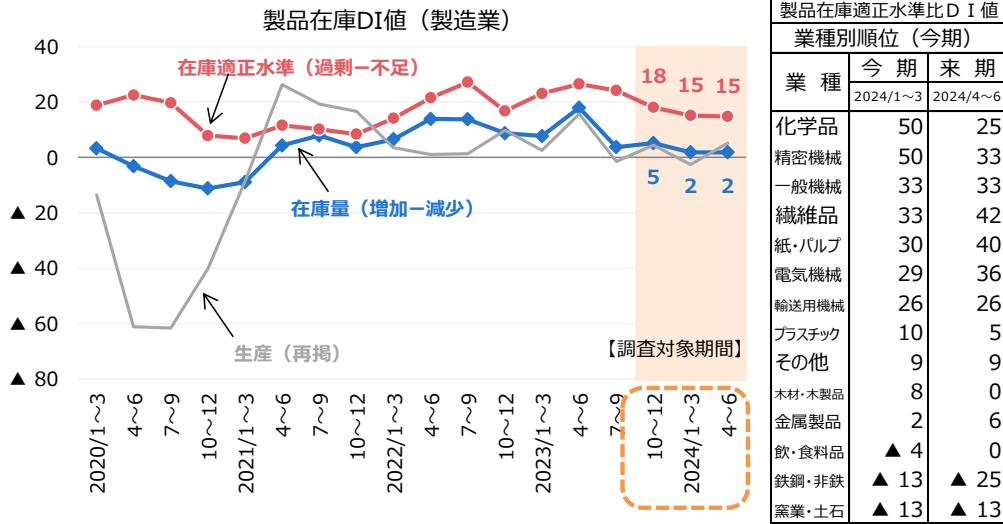


仕入価格 (前年比) DI 値		販売価格 (前年比) DI 値			
業種別順位 (今期)		業種別順位 (今期)			
業種	今期	来期	業種	今期	来期
	2024/1~3	2024/4~6		2024/1~3	2024/4~6
サービス	77	75	サービス	54	56
建設	73	74	運輸	48	56
小売	69	62	卸売	44	46
卸売	69	69	建設	43	39
運輸	65	69	小売	35	35

4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

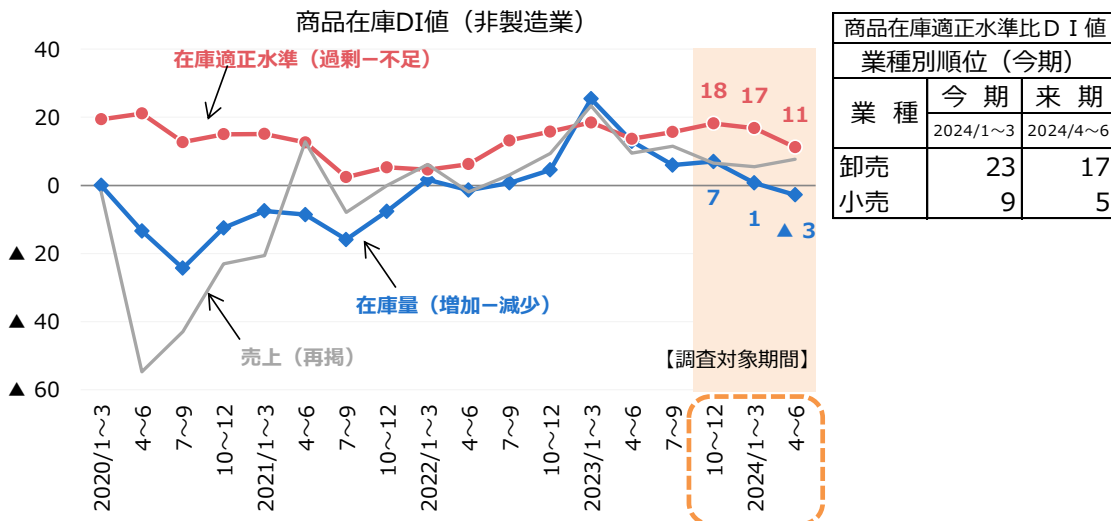
(1) 製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 2 と前期比 3 ポイント低下する見込み。来期も 2 と今期と同水準で推移する見通し。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が 15 と前期比 3 ポイント低下する見込み。来期も 15 と今期と同水準で推移する見通し。生産 DI 値が今期マイナス圏に転じ、生産が抑制されることで在庫調整が進む見込み。在庫は適正水準に近づきつつあるが、全体としては過剰感が強い状況にある。



(2) 非製造業

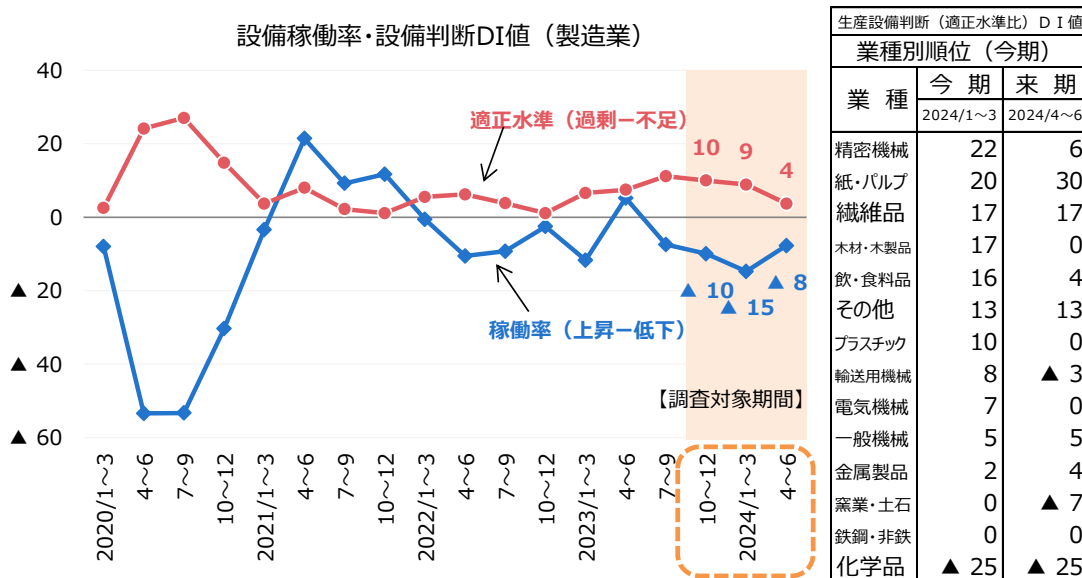
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 1 と前期比 6 ポイント低下する見込み。来期も▲3 とさらに 4 ポイント低下し、22/4-6 月期(▲1)以来 8 期ぶりにマイナス圏に転じる見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は 17 と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は 11 と今期比 6 ポイント低下し、過剰感が弱まる見通し。業種別にみると、「卸売」と「小売」ともに在庫の解消が進むが、適正水準となるまでには時間を要するとみられる。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

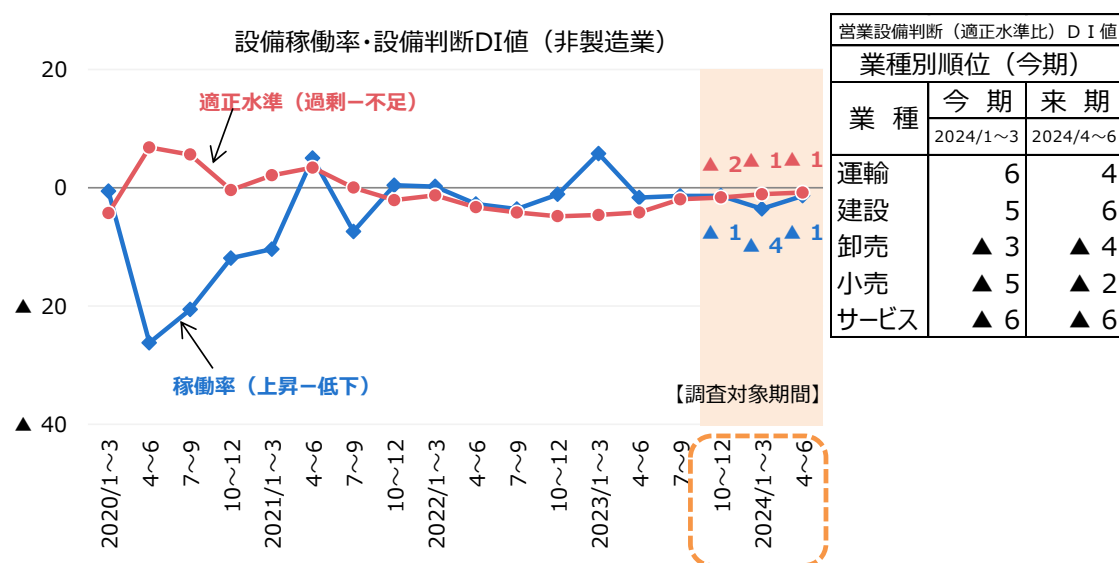
(1) 製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲15と前期比5ポイント低下する見込み。来期▲8と今期比7ポイント上昇する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期は9と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は4と今期比5ポイント低下し、過剰感が弱まる見通し。業種別にみると、来期は「紙・パルプ」(今期20→来期30)で過剰感が強まる一方、「輸送用機械」(今期8→来期▲3)は19/4-6月期(▲6)以来20期ぶりに不足企業超過に転じる見通し。



(2) 非製造業

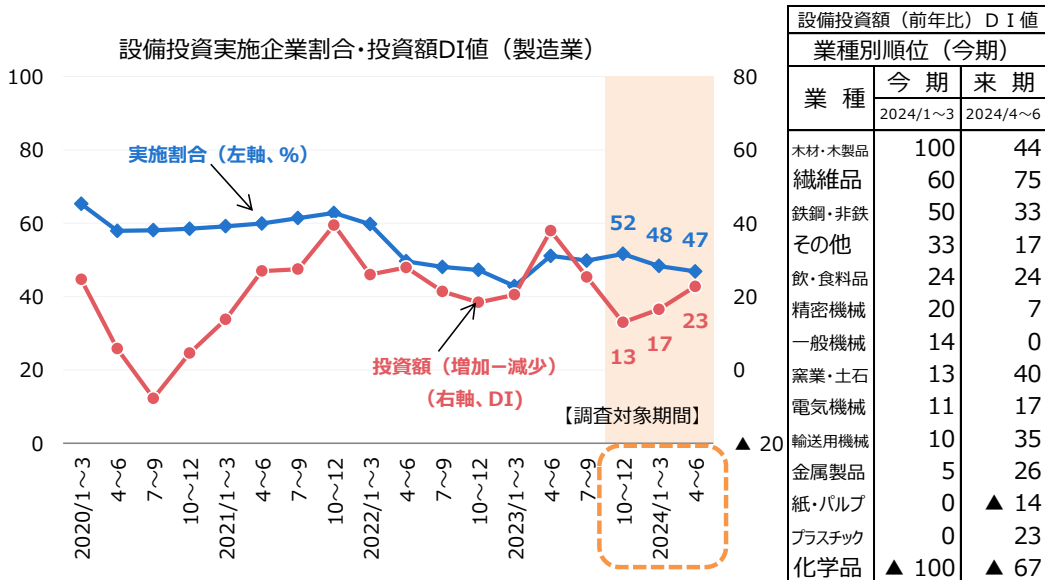
- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲4と前期比3ポイント低下する見込み。来期は▲1と今期比3ポイント上昇する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期が▲1、来期も▲1と同水準で推移する見通し。業種別にみると、「卸売」と「小売」、「サービス」は不足企業超過で推移する見通し。



4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

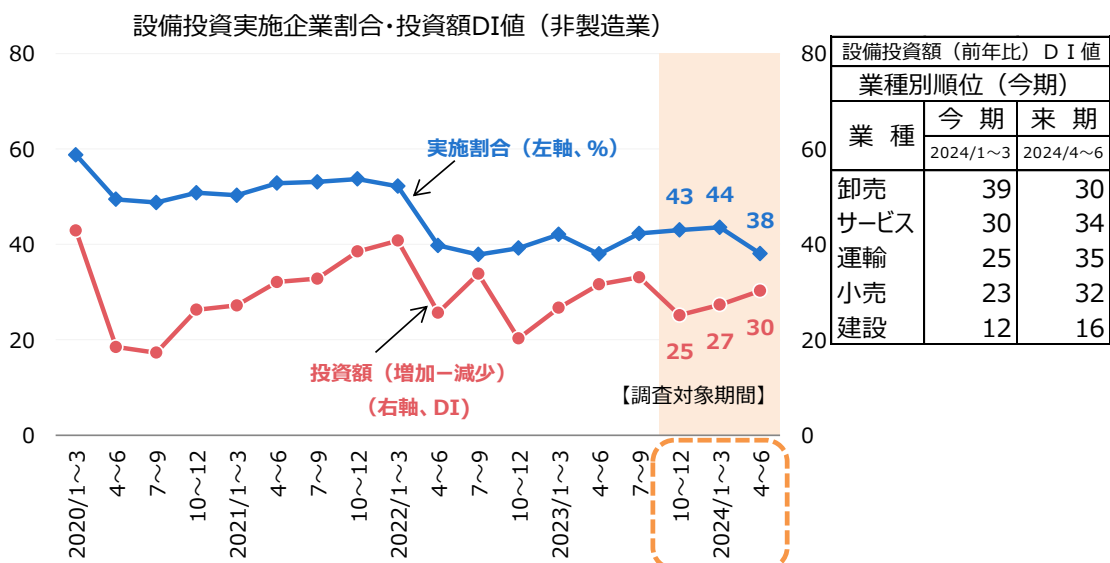
(1) 製造業

- 実施企業割合をみると、今期は48%と前期比4ポイント低下する見込み。来期も47%とほぼ同水準で推移する見通し。
- 投資額DI値をみると、今期は17と前期比4ポイント上昇する見込み。来期も23とさらに6ポイント上昇する見通し。
- 実施割合は低下傾向にあるが、投資額DI値は上昇している。建設資材や設備機器などの価格が上昇していることが実施割合企業の低下に繋がっているとみられる。



(2) 非製造業

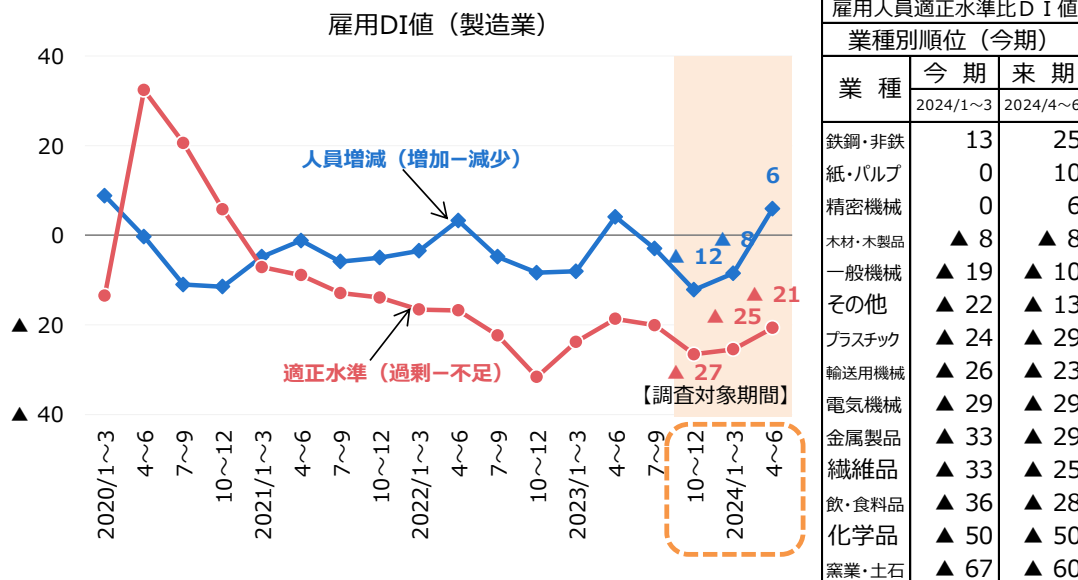
- 実施企業割合をみると、今期は44%と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は38%と今期から6ポイント低下する見通し。
- 投資額DI値をみると、今期が27と前期比2ポイント上昇する見込み。来期も30とさらに3ポイント上昇する見通し。
- 22/4-6月期以降概ね横ばい推移してきた実施企業割合は先行き低下する見通しとなっており、非製造業の投資意欲が弱まってきていることがうかがえる。資材価格高騰や施工業者の人件費上昇が建築コストの増加につながっているほか、賃上げによる人件費の上昇、価格転嫁の遅れなど収益環境の悪化が懸念され、投資意欲がさらに減退する可能性もある。



4-8 雇用DI値

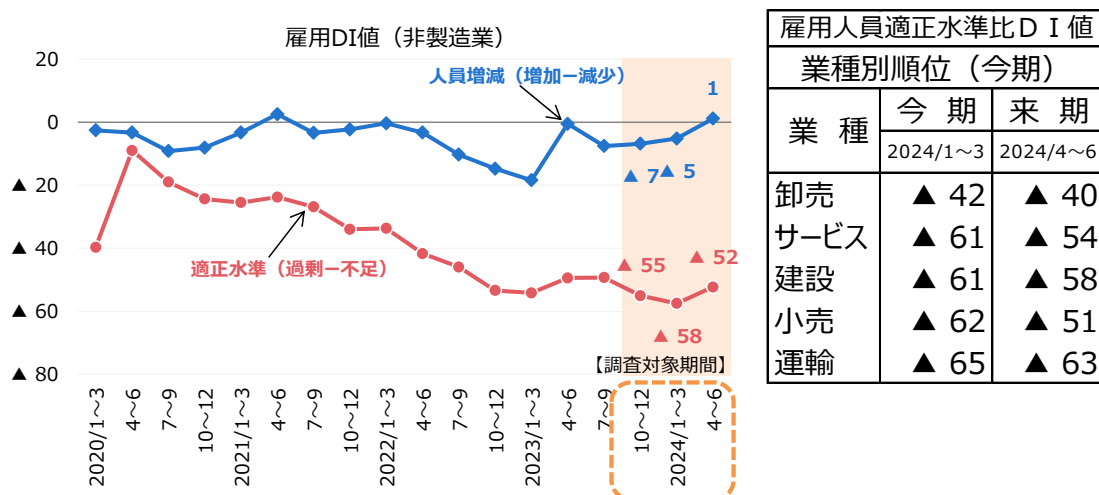
(1) 製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲8と前期比4ポイント上昇する見込み。来期も6とさらに14ポイント上昇する見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲25と前期比2ポイント上昇する見込み。来期も▲21とさらに4ポイント上昇する見通し。業種別にみると、来期は「鉄鋼・非鉄」など3業種を除き不足企業超過となるが、不足感が強まる業種は「プラスチック」(今期▲24→来期▲29)のみであり、総じて、人手不足は緩和しつつあることがうかがえる。コロナ5類移行後初めて採用活動が本格化したことが影響している可能性もある。



(2) 非製造業

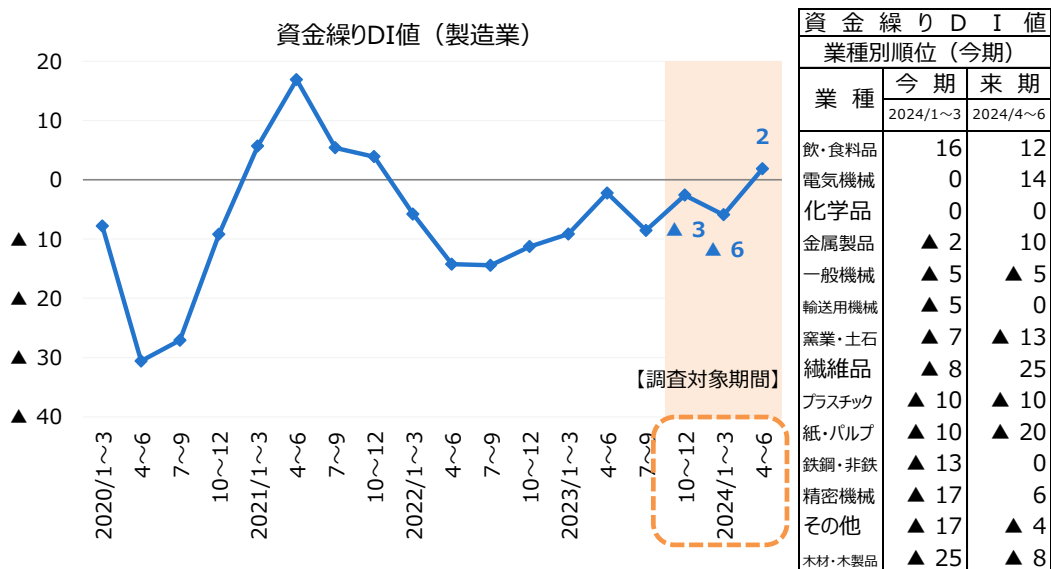
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲5と前期比2ポイント上昇する見込み。来期も1とさらに6ポイント上昇し、21/4-6月期(3)以来12期ぶりに増加企業超過となる見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲58と前期比3ポイント低下する見込み。来期は▲52と今期比6ポイント上昇する見通し。今期(▲58)のDI値の水準はコロナ禍以降最低を更新する見込み。来期は緩和する見通しとなっているが、業種別にみても全ての業種がマイナス圏で推移しており、人手の不足感は強い状態が続く見通し。特に、宿泊や飲食などを中心に需要が回復している「サービス」や、2024年4月以降時間外労働時間の制限が強化される「運輸」や「建設」等の業種では、人手不足による供給の滞りが起きる可能性もある。



4-9 資金繰りDI値

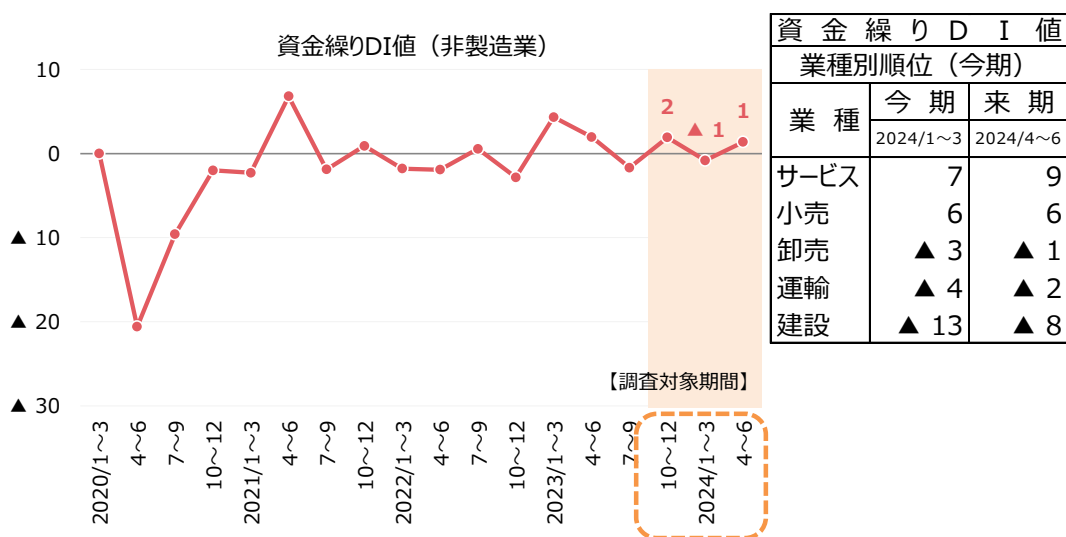
(1) 製造業

- 資金繰りDI値(好転-悪化)をみると、今期は▲6と前期比3ポイント低下する見込み。来期は2と今期比8ポイント改善し、21/10-12月期(4)以来10期ぶりに好転企業超過となる見通し。
- 業種別にみると、「金属製品」(今期▲2→来期10)や「繊維品」(今期▲8→来期25)等の業種でプラス圏に転じる見通し。原材料、部品等の供給制約が緩和され生産活動が正常化しているものの、コロナ資金の返済が本格化している中で、外需の減速による生産調整等が資金繰りに与える影響を注視する必要がある。

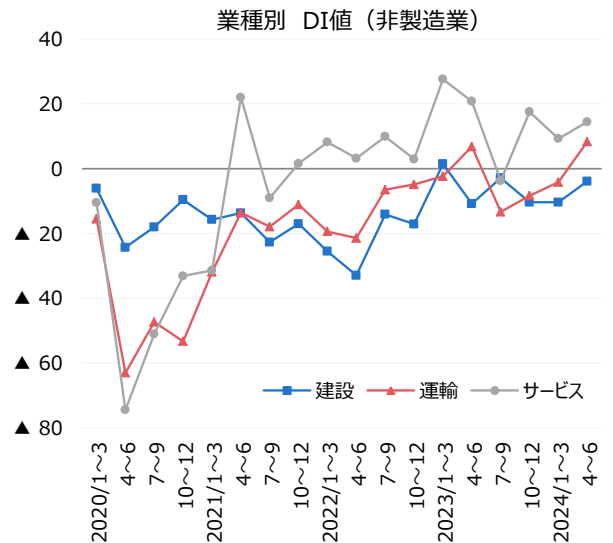
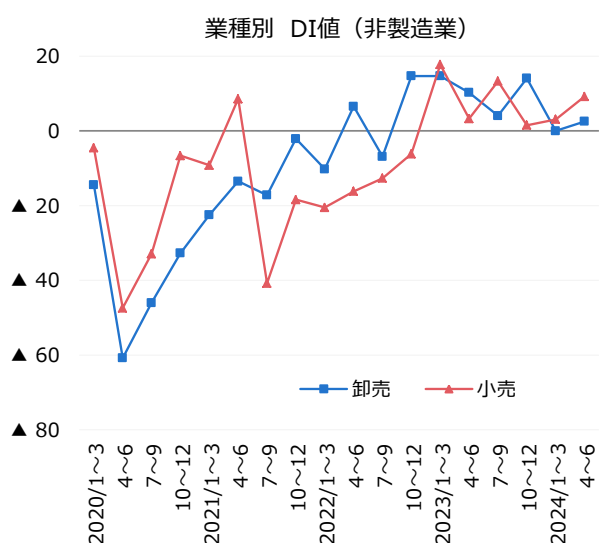
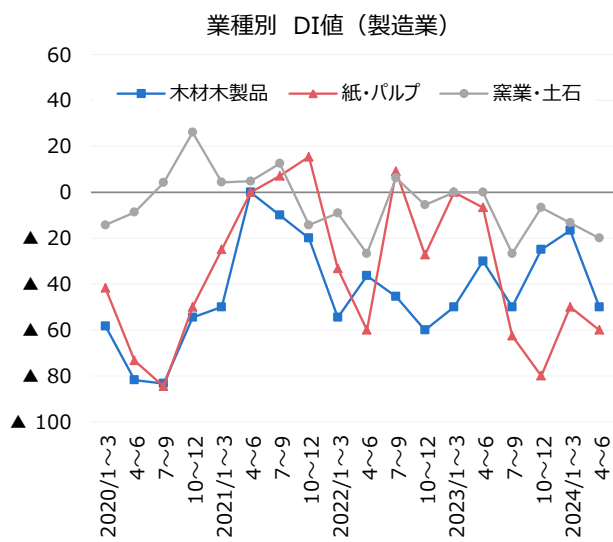
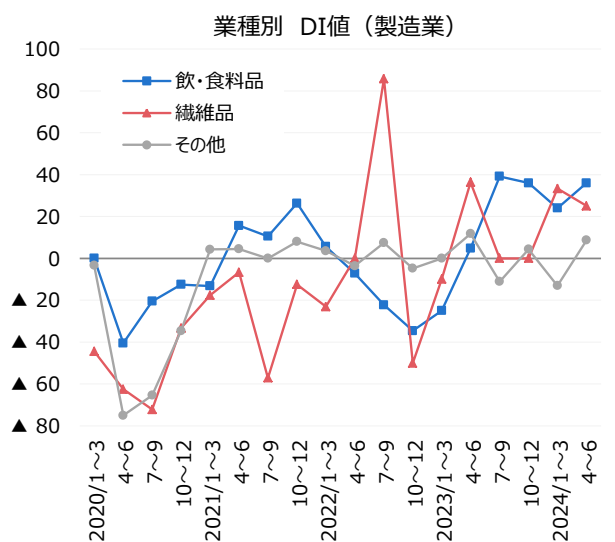
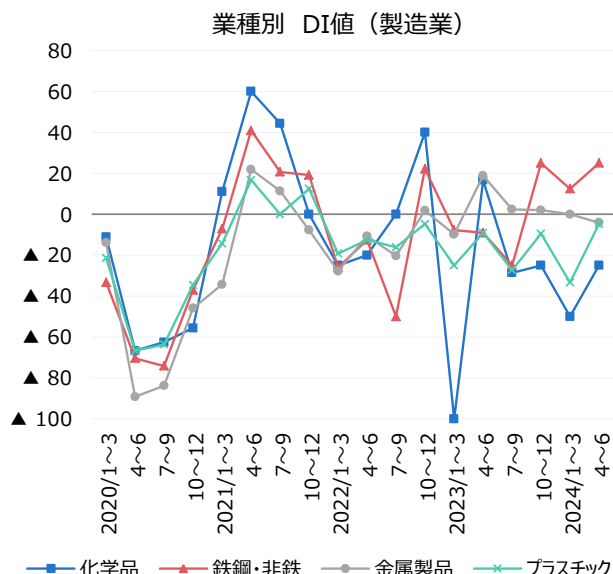
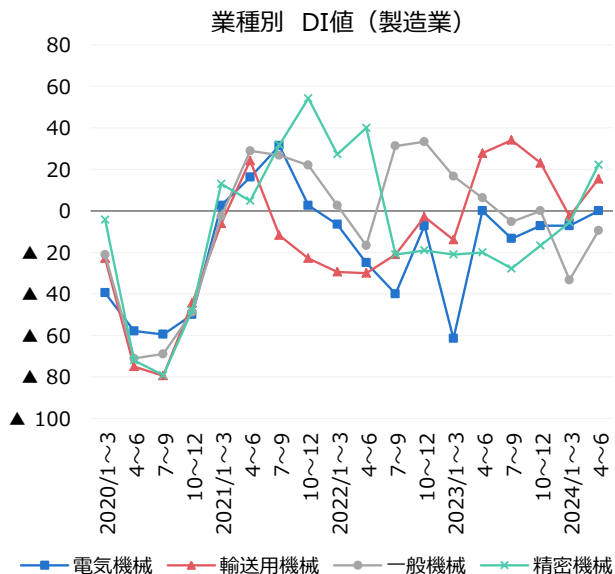


(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は▲1と前期比3ポイント低下する見込み。来期は1と今期比2ポイント上昇し、2期ぶりにプラス圏に転じる見通し。
- 業種別にみると、「サービス」(今期7→来期9)と「小売」(今期6→来期6)はプラス圏で推移する見通し。ゼロゼロ融資の返済が本格化している中、人件費など経営コストの上昇や人手不足による機会損失の発生等が資金繰りに与える影響を注視する必要がある。

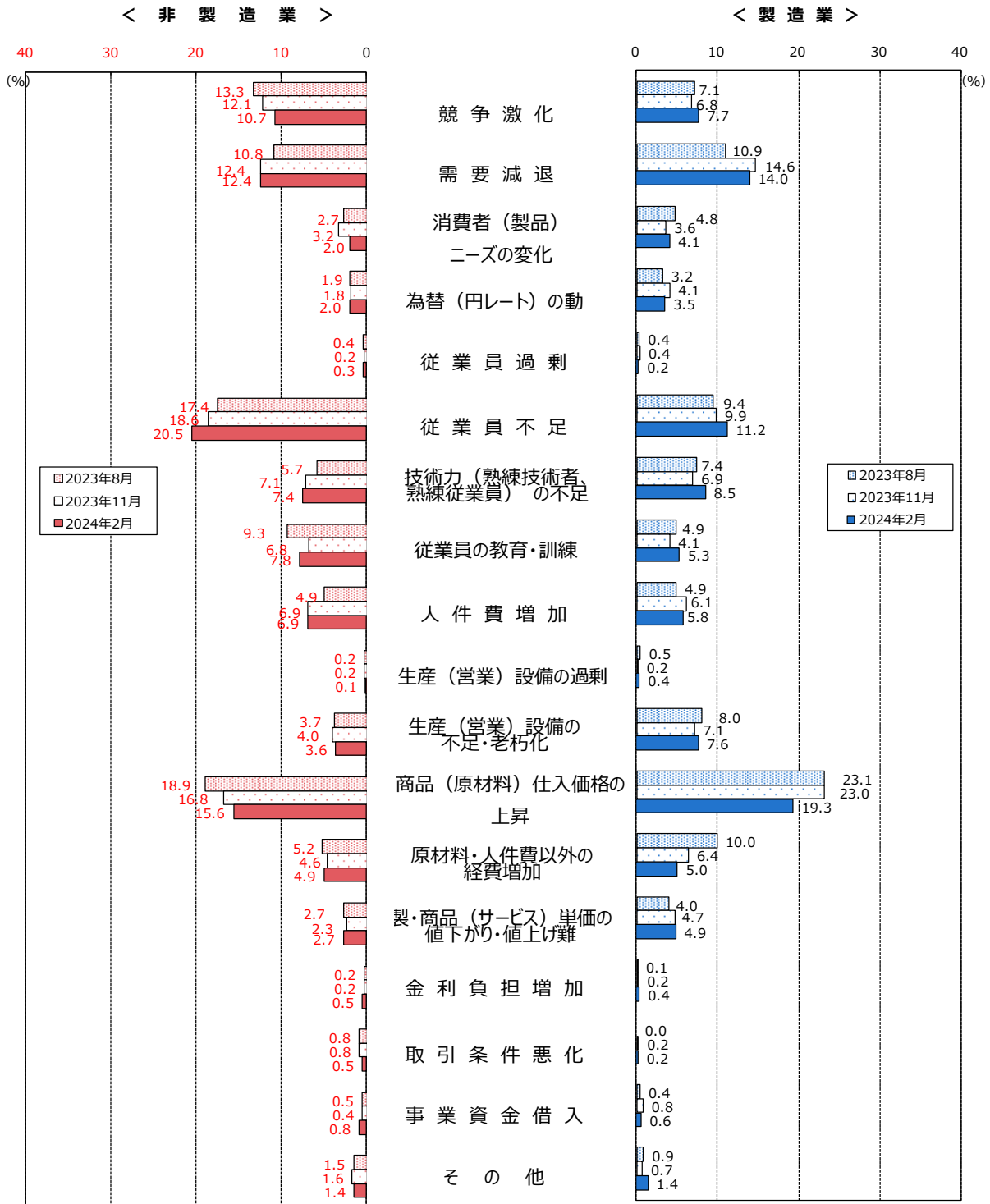


5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

- 製造業は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」（19.3%）が10期連続で1位となったが、2022年8月調査をピーク（32.3%）に6期連続で割合は低下している。2位が「需要減退」（14.0%）、3位が「従業員不足」（11.2%）の順となった。
- 非製造業は、「従業員不足」（20.5%）が2期連続で1位となった。なお、「従業員不足」の割合が20%を超えたのは、1991年8月調査以来約33年ぶりである。2位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（15.6%）、3位が「需要減退」（12.4%）の順となった。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

以上